

# **個別事業説明書【PR版】**

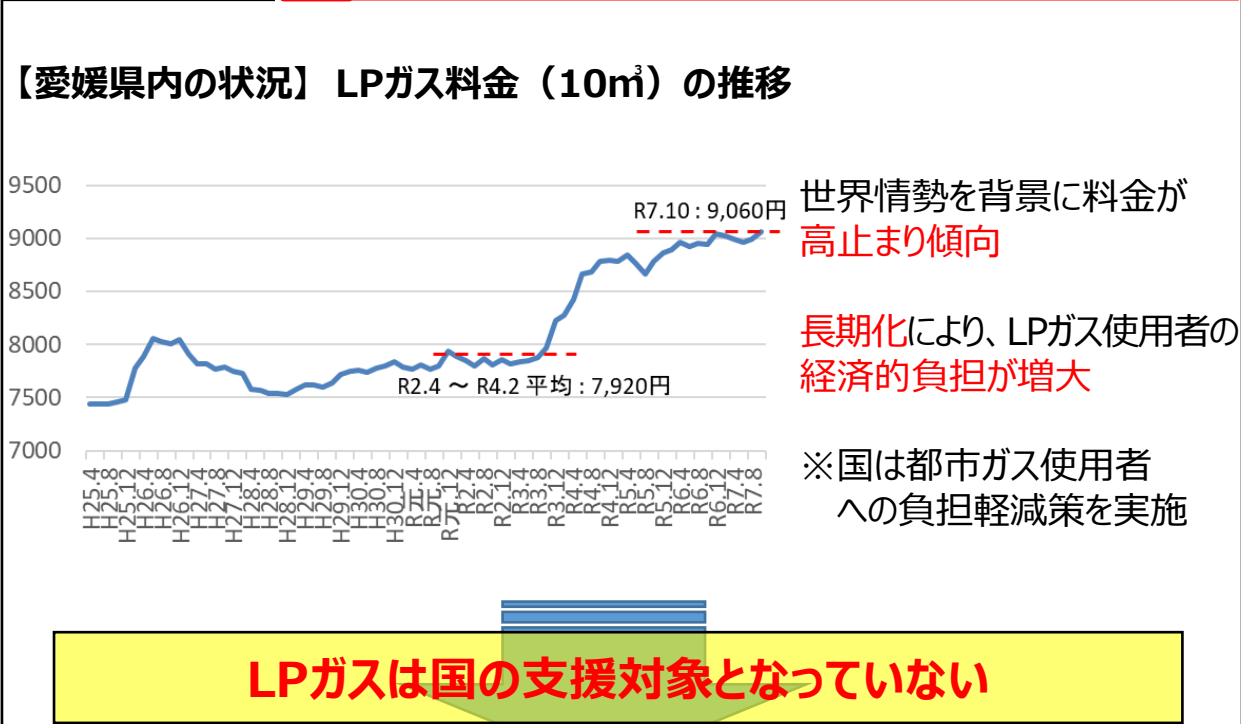
**経 済 労 働 部**

1 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費

令和7年度12月補正予算（案）  
予算額 855,656千円

LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。			お問い合わせ先 経済労働部産業雇用局 産業政策課 (089-912-2475)	
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円（R6年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0%（R6年度）
			目標値	40.5%（R8年度）

事業イメージ	KPI	事業に参加した県内LPガス販売事業者の割合	現状値 - 目標値 100%（R7年度）
--------	-----	-----------------------	-------------------------



県内の使用者に対して料金の値引きを行うLPガス販売事業者を支援

使用者の負担軽減策を実施

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

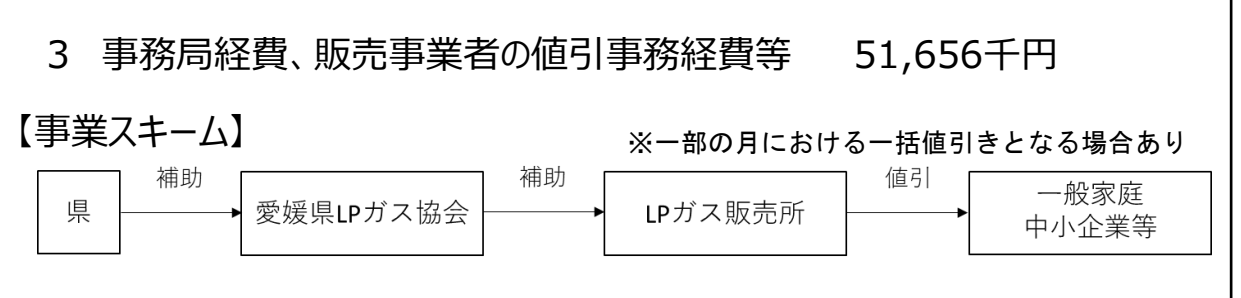
○LPガス料金高騰緊急対策支援事業 855,656千円

1 家庭向け支援 732,000千円  
(1) 件数 36.6万件  
(2) 期間 3か月（R8.1～3月使用分）  
(3) 支援額 2,000円（3か月分相当額）

2 事業者向け支援 72,000千円  
(1) 件数 1.7万件  
(2) 期間 3か月（R8.1～3月使用分）  
(3) 支援額

月使用量	300m³未満	2,000円
	300m³以上3,000m³未満	12,000円
	3,000m³以上	120,000円

※使用量区分に応じて3段階の支援額（3か月分相当額）



2 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

令和7年度12月補正予算（案）  
予算額 99,214千円

特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の交付を行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける中小企業者等を支援する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
産業政策課  
(089-912-2475)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円（R6年度）
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円（R8年度）
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0%（R6年度）
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5%（R8年度）

事業イメージ	KPI	支援を受けた中小企業等(想定30社)の経営継続率	現状値	100%（R6年度）
			目標値	100%（R7年度）

○特別高圧の電気料金単価の推移

○電気料金負担軽減策の実施状況

低圧電力

- ・一般家庭
- ・小規模な商店、事務所 等

高圧電力

- ・中規模な商業施設、工場、大規模な病院 等

国が負担軽減策を実施

特別高圧電力は国の支援対象となっていない

電気料金の高騰による影響が大きいと懸念される中小企業者等に対し、使用量に応じて支援金を交付

中小企業者等の負担軽減策を実施

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業

99,214千円

1 支援対象

特別高圧電力を利用する中小企業者等 30社  
(大規模な工場、ショッピングモール、工業団地 等)  
※県外販売事業者から供給を受ける場合も含む  
公立施設、発電施設を除く

2 支援期間

3か月（R8.1～3月使用分）

3 支援額

(1) 1月分・2月分 2.3円/kWh（上限額2,300千円/月）  
(2) 3月分 0.8円/kWh（上限額 800千円/月）

4 経費積算

(1) 支援金原資 99,000千円  
(2) 事務費 214千円

【事業スキーム】

県

支援金交付

中小企業者等

3 中小企業賃上げ応援事業費

令和7年度12月補正予算（案）  
予算額 43,300千円

指標

施策

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

KGI

雇用者報酬及び企業所得の県内総額

現状値

4,025,795百万円（R6年度）

目標値

4,128,177百万円（R8年度）

細施策

16-1 産業人材力の強化

KGI

雇用人員判断D.I.の全国平均との差異

現状値

-14（R7.9時点）

目標値

0（R8年度）

お問い合わせ先

経済労働部産業雇用局

労政雇用課

(089-912-2501)

事業イメージ

KPI

本事業による補助を受けた企業の事業場内最低賃金の引上げ率の平均（R7年度県内最低賃金の引上げ率以上を目指す）

現状値

6.8%（R6年度）

目標値

8.05%（R8年度）

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

・人材獲得競争や最低賃金の大幅な引上げに伴い、賃上げ圧力が上昇

・持続的な賃上げには生産性向上による原資確保が不可欠

○最低賃金の改定(R7愛媛)：77円引上げ(引上げ率：8.05%)※過去最高

○最低賃金引上げの影響率(R7愛媛)：30.17%（推計：約58,000人）

○R7年度の最低賃金引上げが「マイナスの影響がある」：59.0%（R7.10民間調査）

補助金(えひめ業務改善応援金)で応援！

1 国の業務改善助成金への上乗せ補助

【参考：業務改善助成金】

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する国の制度。

賃上げ

事業場内最低賃金30円以上

+

生産性向上に資する設備投資等

事業場内最低賃金

国助成率

県補助率

国+県の助成率(最大)

956～999円

4/5

国支給決定額の1/10

88.0/100

1,000～1,032円

3/4

82.5/100

2 社会保険労務士の報酬費用補助

・助成金申請書類作成

・賃上げに伴う社内規定の改正 等

対象経費

補助率

社会保険労務士への報酬

1/2(上限5万円)

セミナーで応援！

持続可能な賃上げ実現のための業務改善手法や支援策の活用ノウハウ等を提供

中小企業の生産性向上と賃上げを後押し、労働環境の改善、人材確保につなげる

1 国の業務改善助成金への上乗せ補助

36,000千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業所

補助要件：国の業務改善助成金の採択を受けていること

補助額：国助成金の支給決定額の1/10

2 社会保険労務士の報酬費用補助

4,000千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業所

補助対象経費：国の業務改善助成金及び県の応援金申請に係る経費

補助率：1/2 上限50千円

3 賃上げ戦略セミナー

3,000千円

対象：県内企業の人事・労務担当者（100人程度）

開催時期：令和8年6月～令和9年1月頃

内容：県内の賃上げの状況

賃上げ実現のための業務改善手法

セミナー講師による伴走型個別支援

4 事務経費

300千円

本事業の周知広報、受付・補助金交付業務の事務経費

4 生産性向上設備等投資支援事業費

令和7年度12月補正予算（案）  
予算額 1,100,000千円

長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援する。

指標

施策

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

KGI

雇用者報酬及び企業所得の県内総額

現状値

4,025,795百万円（R6年度）

目標値

4,128,177百万円（R8年度）

細施策

16-4 地域産業の維持・振興

KGI

黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く

現状値

40.0%（R6年度）

目標値

40.5%（R8年度）

お問い合わせ先

経済労働部産業支援局

産業創出課

(089-912-2471)

事業イメージ

KPI

設備投資支援（想定90社）により

現状値

-

10%以上コスト削減した事業者の割合

目標値

100%（R8年度）

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

●設備投資支援補助

1,100,000千円

・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）

・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等 90社（個人事業主含む）

・補助対象：生産性向上に資する4,000千円以上の設備投資

・対象経費：機械装置費、ソフトウェア導入費、外注費、クラウドサービス利用料、その他経費

・補助率等：

区分	通常枠	賃上げ枠
補助率	2分の1	3分の2
補助上限額	10,000千円	13,333千円

※賃上げ（増加割合4.5%以上）を実施する場合、補助率を拡充

県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続

○企業物価指数は上昇傾向にあり、引き続き高止まりの状況

○県内企業の業況判断は好転に至らず、販売価格の転嫁が原材料費や人件費の高騰に追いつかない状況

労働力が不足する中、労働生産性向上の必要性が増大

人手不足倒産件数が過去最多となった令和6年度を上回るペースで増加しており、更なる業務効率化等、生産性向上の必要性が高まっている。（民間企業調査より）

【県の支援】

県内企業の業務効率化等、生産性向上につながる設備投資を支援

（例）・自動化設備の導入による設計・製造工程の効率化（製造業）

・ロボット掃除機導入による自動化、配置効率化（サービス業）

・自動チェックインシステム導入による省人化（宿泊業） など

県内中小企業の労働生産性向上、物価高騰の影響緩和、賃上げの後押し

県

補助

愛媛県中小企業団体中央会

申請

県内事業者

補助





# 5 中小企業者収益力強化支援事業費

令和7年度12月補正予算（案）  
 予算額 880,000千円

円安・物価高の継続や「金利のある世界」の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など変化の激しい事業環境の中にあって、コストカット戦略から脱却して付加価値の向上を重視する「攻め」の経営に転換し、収益力の強化に計画的に取り組む意欲のある事業者を支援する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 経営支援課  
 (089-912-2480)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円（R6年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0%（R6年度）
			目標値	40.5%（R8年度）

事業イメージ

KPI

付加価値額を年率平均3%以上向上させる経営計画の策定事業者割合（経営革新計画認定事業者中の目標達成割合以上の計画策定を目指す）

現状値

目標値

-

70%（R8年度）

激変する環境下で中小企業は「攻め」の経営へのシフトが必要

◆円安・物価高の継続や「金利のある世界」の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など、中小企業を取り巻く環境は激変

◆従来のやり方に固執せず、自社の状況と目指すべき姿を設定し、コストカット戦略から脱却し、付加価値向上を重視する戦略への転換が必要

中小企業の収益力向上には経営計画の策定・実行と支援機関のサポートが重要

◆中小企業がコスト増を上回る収益を上げ、事業を持続的に発展させるには、長期を見据えた経営計画を策定・実行していくことが重要

◆特に時間やノウハウの限られる小規模事業者にとって、計画策定・実行には支援機関のサポートが重要

【県の支援】

経営計画を立て、生産性の向上や業務効率化、新事業展開など収益力の強化に取り組む意欲のある事業者を支援

（例）・食品スライサー導入による生産性向上・省力化（食品加工業）

・POSレジと社内システムの連携によるバックオフィス効率化（小売業）

・真空包装機導入による長期保存可能商品の開発（飲食業）など

県内中小企業の収益力向上、持続的发展

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

● 設備投資支援補助 880,000千円

実施主体：愛媛県商工会連合会（県の間接補助）

対 象：県内に事業所がある中小・小規模事業者 400者

補助要件：経営計画に基づいて実施する生産性向上、業務効率化、新事業展開など収益力の強化を目的とした設備投資等  
商工会・商工会議所の伴走支援を受けながら実施すること  
※パートナーシップ構築宣言登録企業等には加点措置

対象経費：機械装置費、システム導入費、その他経費（設計費、付帯工事費等）

補助率等：補助率 1/2（小規模事業者は2/3） 上限額 2,000千円

<<スキーム>>

県

事業費補助

県商工会連合会

申請提出

商工会・商工会議所

伴走支援

事業者

補助金交付

相談・申請

報告・請求